

支援制度早見表

令和7年6月版 弁護士永野海

大災害であなたが使える支援制度

現在の生活場所	費用無料	35.8 万円	万円	万円	万円
	ボランティア 専門家支援  片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	応急修理 制度  <2025基準> 半壊以上 73万9000円 半壊 35万8000円		火災(地震) 保険・共済  火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限150 万円 家財1/3被害	税金還付
	義援金  家族の死亡や住 家被害の程度に よって支給される	自治体の 独自支援  追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を（関連死）	災害援護資 金貸付  1か月以上の負債 家財損害、住家破 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減免法)  建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500 万円	上限2500万円
自宅を修理 			被災ローン 減免制度  住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除	リバース モーゲージ <高齢者返済特例>  60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)  建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部壊壊以上が 融資の条件

注 意 点

被災した時に使える支援制度は、皆さんが
もらった罹災証明書の種類だけでなく、

- ・特定非常災害の指定
- ・災害救助法の適用
- ・被災者生活再建支援法の適用

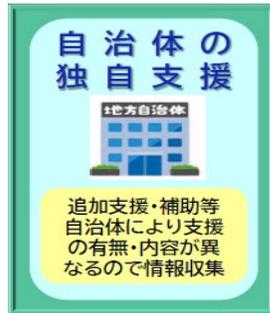
などによっても大きく変わります。

この早見表は、こうした法律の適用があること
を前提にしたものです。使えない制度が含ま
れていることがあることを前提に、参考として
ご活用下さい。

能登半島地震での「追加の支援制度」

この2つはどちらか1つだけ
↓ ↓

追加の支援制度



能登半島地震では、たとえば次のような特別な**追加の支援制度**があります。対象の方は、早見表のご使用、カードの貼り付けの際参考にして下さい。

<h3>能登特例 給付金</h3> <p>能登6市町の半壊以上の高齢者や経済的事情ある人等 最大300万円</p>	<h3>自宅再建 利子給付金</h3> <p>半壊以上、敷地被害解体、長期避難世帯、仮設住宅入居者等の利子補助 最大300万円</p>	<h3>半壊以下の 支援金</h3> <p>半壊、準半壊、一部損壊などに各自治体が独自に支援金 自治体HP参照</p>	<h3>入居・転居 支援金</h3> <p>最終的な住まいへの転居時等の支援 転居費用 10万円 入居費用 10~20万円</p>
<h3>宅地復旧 支援補助金</h3> <p>地盤の復旧、傾斜修復、擁壁復旧等に 最大約958万円等 (自治体で異なる)</p>	<h3>住宅耐震化 促進補助金</h3> <p>耐震化工事や傾斜修復の工事に 定額180万円等 (自治体で異なる)</p>	<h3>がけ地近接 住宅移転補助</h3> <p>避難指示6カ月以上の地域の住宅の移転、解体時の補助 解体等 97.5万円 移転 421万円等</p>	<h3>わじま住まい 再建支援金 ※</h3> <p>輪島市内での再建 建設・購入 上限200万円(子育て300万) 修繕 上限100万円 (子育て150万円)</p>

一部損壊で

1 修理したいとき

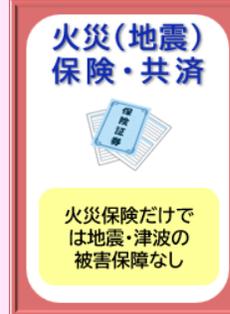
様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
	 <p>ボランティア 専門家支援</p> <p>片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談</p>			 <p>火災(地震) 保険・共済</p> <p>火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし</p>	
途中の生活場所	万円	万円	万円	万円	税金還付
	 <p>義援金</p> <p>家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される</p>	 <p>自治体の 独自支援</p> <p>追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集</p>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)</p> </div>	 <p>雑損控除 (災害減免法)</p> <p>建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される</p>	
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500万円	上限2500万円
 <p>自宅を修理</p>			 <p>被災ローン 減免制度</p> <p>住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除</p>	 <p>リバース モーゲージ <高齢者返済特例></p> <p>60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK</p>	 <p>災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)</p> <p>建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件</p>

どちらか

一部損壊で

2

賃貸住宅の人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。
参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談			 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	
途中の生活場所	万円	万円	万円	万円	税金還付
	 義 援 金 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	 自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	 雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される	
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	万円	万円
			 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除		

準半壊で

3

修理したい人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。
参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	35.8 万円	万円	万円	万円
	 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	 <2025基準> 半壊以上 73万9000円 準半壊 35万8000円		 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限150 万円 家財1/3被害	税金還付
	 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500 万円	上限2500万円
 自宅を修理			 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除	 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件

どちらか

準半壊で

4

賃貸住宅の人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。
参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
	 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談			 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限150万円 家財1/3被害	税金還付
	 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	万円	万円
			 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除		

半壊で

5

修理したい人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	73.9 万円	万円	万円	万円
	<p>片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談</p>	<p><2025基準> 半壊以上 73万9000円 準半壊 35万8000円</p>		<p>火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし</p>	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
	<p>原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される</p>	<p>追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集</p>	<p>1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付</p>	<p>建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される</p>
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500 万円	上限2500万円
			<p>住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除</p>	<p>60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK</p>	<p>建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件</p>

原則どちらか

避難生活中に
亡くなった場合は
災害弔慰金申請も
検討を (関連死)

どちらか

半壊で

6

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が 解体されない場合〉

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。
参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
↓	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談			 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
↓	 仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	 義援金 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	 自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	 災害援護資 金 貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	 雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
↓			 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除	 リバース モーゲージ <高齢者返済特例> 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	 災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件

どちらか

半壊以上で

7

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が 解体された場合〉

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円	
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談		 被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし		
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限250~万円	税金還付	
	 仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	 義援金 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	 自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	 災害弔慰金 家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	 災害援護資金 貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	 雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円	
		 被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間賃借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除	 リバース モーゲージ <高齢者返済特例> 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入れ、返済 は利息だけでOK	 災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件	

どちらか

半壊以上で

8

持ち家を解体する人

様々な支援の法律が全て適用されるような本格的な大災害の時に使える可能性がある支援制度をカードで貼り付けたものです

様々な理由で使えないこともあります。一方、追加の支援制度が発表されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHPをあわせてご確認下さい



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限250~万円	税金還付
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円

<p>ボランティア専門家支援</p> <p>片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談</p>	<p>被災者生活再建支援金 基礎支援金</p> <p>全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円</p>	<p>火災(地震)保険・共済</p> <p>火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし</p>
<p>仮設住宅</p> <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義援金</p> <p>家族の死亡や住家被害の程度により支給される</p>	<p>自治体の独自支援</p> <p>追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集</p>
<p>公費解体</p> <p>原則全壊が対象。特定非常災害等なら半壊以上の建物を無料で解体・撤去</p>	<p>被災者生活再建支援金 加算支援金</p> <p>建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額</p>	<p>被災ローン減免制度</p> <p>住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除</p>
<p>災害復興住宅融資 (建設・購入・補修)</p> <p>建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件</p>	<p>雑損控除 (災害減免法)</p> <p>建物・家財・車・墓地などの損害の確定申告によって税金が減免される</p>	<p>災害援護資金貸付</p> <p>1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付</p>
<p>被災者生活再建支援金 基礎支援金</p> <p>家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給</p>	<p>災害弔慰金</p> <p>避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)</p>	<p>災害復興住宅融資 (建設・購入・補修)</p> <p>建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件</p>
<p>仮設住宅</p> <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義援金</p> <p>家族の死亡や住家被害の程度により支給される</p>	<p>被災ローン減免制度</p> <p>住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除</p>
<p>仮設住宅</p> <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義援金</p> <p>家族の死亡や住家被害の程度により支給される</p>	<p>被災ローン減免制度</p> <p>住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除</p>
<p>仮設住宅</p> <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義援金</p> <p>家族の死亡や住家被害の程度により支給される</p>	<p>被災ローン減免制度</p> <p>住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除</p>

特定非常災害の時に使える

どちらか

中規模半壊で

9

修理したい人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	73.9 万円	万円	万円	万円	
	<p>ボランティア 専門家支援</p> <p>片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談</p>	<p>応急修理 制度</p> <p><2025基準> 半壊以上 73万9000円 準半壊 35万8000円</p>		<p>火災(地震) 保険・共済</p> <p>火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし</p>		
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付	
	<p>仮設住宅</p> <p>原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義 援 金</p> <p>家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される</p>	<p>自治体の 独自支援</p> <p>追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集</p>	<p>災 害 弔 慰 金</p> <p>家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給</p> <p>避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)</p>	<p>災害援護資金 貸付</p> <p>1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付</p>	<p>雑損控除 (災害減免法)</p> <p>建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される</p>
最終的な住まい	解体費無料	50 (単身)は3/4 万円	借金の減免	上限2500 万円	上限2500万円	
	<p>自宅を修理</p>	<p>被災者生活再建支援金 加算支援金</p> <p>建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額</p>	<p>被災ローン 減免制度</p> <p>住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除</p>	<p>リバース モーゲージ <高齢者返済特例></p> <p>60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入れ、返済 は利息だけでOK</p>	<p>災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)</p> <p>建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件</p>	

原則どちらか

どちらか

中規模半壊で

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が 解体されない場合〉

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。
参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
↓	<p>ボランティア 専門家支援</p> <p>片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談</p>			<p>火災(地震) 保険・共済</p> <p>火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし</p>	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
↓	<p>仮設住宅</p> <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義援金</p> <p>家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される</p>	<p>自治体の 独自支援</p> <p>追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集</p>	<p>災害援護資 金貸付</p> <p>1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円貸付</p>	<p>雑損控除 (災害減免法)</p> <p>建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される</p>
最終的な住まい	解体費無料	25~100 (単身)は3/4 万円	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
↓		<p>被災者生活再建支援金 加算支援金</p> <p>建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額</p>	<p>被災ローン 減免制度</p> <p>住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除</p>	<p>リバース モーゲージ <高齢者返済特例></p> <p>60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK</p>	<p>災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)</p> <p>建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件</p>

どちらか

大規模半壊で

1
1

修理したい人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	73.9 万円 (単身)は3/4	50 万円 (単身)は3/4	万円	万円
	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	応急修理 制度 <2025基準> 半壊以上 73万9000円 準半壊 35万8000円	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
	仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	災害 弔慰金 家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給	災害援護資 金 貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付
			避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)		雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	100 万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限2500 万円	上限2500 万円
	自宅を修理	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除	リバース モーゲージ <高齢者返済特例> 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件

原則どちらか

どちらか

大規模半壊で

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が 解体されない場合〉

1
2

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	50万円 (単身)は3/4	万円	万円	
	 ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談		 被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	 火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし		
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付	
	 仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	 義援金 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	 自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	 災害弔慰金 家族の死亡時に遺 族に500万円又は 250万円支給 避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	 災害援護資金 貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円貸付	 雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円	
		 被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	 被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除	 リバース モーゲージ 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入れ、返済 は利息だけでOK	 災害復興 住宅融資 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件	

どちらか

全壊で

1
3

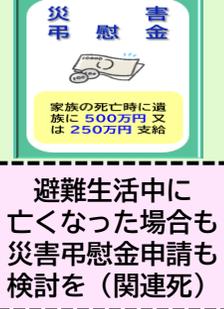
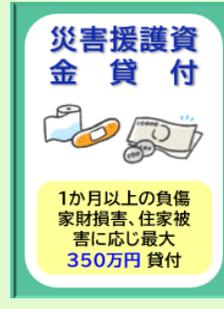
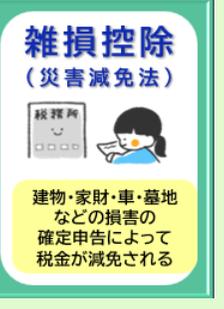
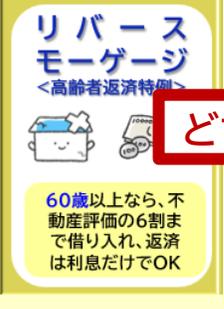
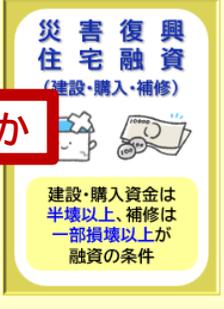
持ち家を解体する人

様々な支援の法律が全て適用されるような本格的な大災害の時に使える可能性がある支援制度をカードで貼り付けたものです

様々な理由で使えないこともあります。一方、追加の支援制度が発表されることもあります。参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHPをあわせてご確認下さい



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円	
	 <p>片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談</p>		 <p>全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円</p>	 <p>火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし</p>		
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限350万円	税金還付	
	 <p>原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	 <p>家族の死亡や住家被害の程度により支給される</p>	 <p>追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集</p>	 <p>家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給</p> <p>避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)</p>	 <p>1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付</p>	 <p>建物・家財・車・墓地などの損害の確定申告によって税金が減免される</p>
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円	
	 <p>原則全壊が対象。特定非常災害等なら半壊以上の建物を無料で解体・撤去</p>	 <p>建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額</p>	 <p>住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除</p>	 <p>60歳以上なら、不動産評価の6割まで借り入れ、返済は利息だけでOK</p>	 <p>建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件</p>	

どちらか

全壊で

1
4

賃貸住宅の人

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度をカードで
貼り付けたものです

様々な理由で使えない
こともあります。一方、
追加の支援制度が発表
されることもあります。

参考としてご使用ください。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円	
↓	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談		被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし		
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限250~万円	税金還付	
↓	仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住 家被害の程度に より支給される	自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	災害 弔慰金 家族の死亡時に遺 族に500万円又は 250万円支給 避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	災害援護資 金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円貸付	雑損控除 (災害減免法) 建物・家財・車・墓地 などの損害の 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円	
↓		被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間借借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除	リバース モーゲージ <高齢者返済特例> 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借り入れ、返済 は利息だけでOK	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件	

どちらか